

第8期 第6回一般廃棄物減量等推進審議会議事

日時：令和6年9月6日（金）10：00～12：00

場所：千代田会館10階 研修室

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 一般廃棄物処理基本計画（素案）答申（案）の検討
- 3 その他

【配付資料】

- 資料1 一般廃棄物処理基本計画（素案）答申（案）
- 資料2 施策体系図
- 資料3 第8期（第1回～第5回）千代田区一般廃棄物減量等推進審議会での意見要約（検討テーマ別）
- 参考資料 ごみ量データの分析
- 参考資料 第5回審議会の議事要旨
- 参考資料 千代田区食品ロス削減推進フォーラム

要約

1.開会の挨拶

柳所長が開会を宣言し、崎田座長が議事を進行。

2.議題

(1) 一般廃棄物処理基本計画(素案)答申(案)の検討

「主な意見」

- ・資源循環型都市の目標をより明確にし、「ゼロカーボン」「ゼロ・ウェイスト」といった高い目標設定を行うべき。
- ・食品ロスや紙ごみの削減を図るため、事業者へのアプローチ強化が必要
 - ・特に大規模事業者や飲食店のごみ分別の徹底が求められ、具体例として東京駅や三菱地所の事例が紹介された。
 - ・東京駅では、飲食店からの生ごみのリサイクルが全く行われていないため、改善策を模索する必要がある。
 - ・京都駅や品川駅などの成功事例を参考にし、リサイクル処理の導入を提案すべきとの意見が出た。

「紙ごみの削減」

- ・オフィスビルやホテル、結婚式場から発生する紙ごみが大量であることが指摘され、リサイクル促進の具体策が求められた。
- ・東京駅やオフィスビルのような大規模施設では、廃棄物のリサイクルに消極的な店舗が多い点が課題

とされ、管理会社（駅ビルのデベロッパー）との連携が重要であるとの意見が出された。

「資源循環型都市に向けた提案」

- ・「ゼロエミッション千代田」という表現を使い、ゼロカーボンやゼロ・ウェイストを目指すべきとの提案があった。
- ・東京都が掲げる「ゼロエミッション東京」との連携を深めることで、循環型社会の構築に向けた明確なビジョンが示されるべきだとの意見。

(2) ごみの現状と課題

「ごみの現状分析」

- ・区の可燃ごみの収集量は約 1 万 4,000 トン、民間収集は約 5 万トン。民間収集がごみ量の 80%を占める。
- ・大規模事業者（延床面積 1,000 平米以上の事業所）は 1,870 あり、年間 4 万 5,754 トンのごみを排出。このうち、92%が可燃ごみで、その 66%が紙ごみ、32%が生ごみ。

「課題と提案」

- ・紙ごみと生ごみの削減に向けた行政の対応が急務。特に、東京駅での取り組みを強化し、再生可能な処理方法の導入を提案することが有効であるとの意見。
- ・大規模事業者の紙ごみが非常に多いため、これを減らすための啓発活動やリサイクル業者との連携を進めるべきだとの指摘。

(3) 計画の目標値と施策展開

「目標値」

- ・計画の最終年度（令和 16 年）に向け、約 17%のごみ削減を目指す。
 - ・令和 5 年度のごみ量が 6 万 7,759 トンであるのに対し、6 万 1,961 トンまで削減する目標。
 - ・食品ロス削減、紙ごみ削減、廃プラスチック削減が目標達成の鍵となる。

「今後の計画修正」

- ・基本理念として「ゼロエミッション千代田」に向けて、ゼロカーボンやゼロ・ウェイストを目指すバックキャスト手法を採用する方向で修正を加える。
- ・ごみの削減とリサイクル率の向上を、事業者や区民にどのように効果的に伝え、意識改革を促すかが重要課題。

(4) ごみ処理費用と将来の課題

「ごみ処理費用の透明化」

- ・ごみ処理にかかるコストや、税金の使い道を区民に周知し、ごみ処理費用の面からもごみ減量に向けた意識を高める必要がある。
- ・最終処分場の運用が約 50 年とされているが、ごみを減らすための対応が急務であり、近い将来改修が必要になる清掃工場への負担軽減も求められている。

「事業者への啓発強化」

- ・法律に基づいて適切に処理していればよいとする事業者に対して、発生抑制やリユース・リペアー、分別、リサイクル、再生資源活用を推進するなど、社会的責任を促すような啓発活動が必要である。

- ・事業者にはごみ処理コストや環境への影響に関してより具体的な情報提供を行い、協力を促す。